

消 防 職 員

消防職員は、市民の生命と財産を守り、安全な地域社会実現のため各種災害に対処し、災害の防除・救急救助等の消防業務に努めています。

〔 消 防 職 員 の 現 在 員 〕

(平成21年4月1日現在)

区 分	合 計	消 防 吏 員										一 般 職 員				
		小 計	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 職 員	技 術 職 員		
合 計	1,438 (48)	1,431 (46)	1	5	10	51	196	237	454	182	295	7	4	3		
消 防 局	小 計	259 (11)	252 (9)	1	3	4	11	50	53	37	2	91	7	4	3	
	総務部	庶務課	16	15	1	1	1	-	6	5	1	-	-	1	1	-
		人事課	119	118	-	-	-	2	9	13	3	-	91	1	1	-
		施設装備課	10	9	-	-	-	1	2	4	2	-	-	(1)	-	1
		企画担当	3	3	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	警防部	警防課	14	13	-	1	2	-	6	3	1	-	-	1	1	-
		救急課	9	8	-	-	-	1	4	1	2	-	-	1	1	-
		指令課	32	30	-	-	-	3	5	10	12	-	-	2	-	2
		航空隊	16	16	-	-	-	1	7	5	3	-	-	-	-	-
	予防部	予防課	15	15	-	1	1	-	3	6	3	1	-	-	-	-
		査察課	10	10	-	-	-	1	3	2	3	1	-	-	-	-
		危険物課	15	15	-	-	-	1	4	3	7	-	-	-	-	-
	消 防 署	小 計	1,179 (37)	1,179 (37)	-	2	6	40	146	184	417	180	204	-	-	-
		臨港消防署	184	184	-	1	-	5	19	25	69	30	35	-	-	-
川崎消防署		139	139	-	1	-	5	17	21	50	22	23	-	-	-	
幸消防署		136	136	-	-	1	5	17	22	47	20	24	-	-	-	
中原消防署		143	143	-	-	1	5	18	22	50	22	25	-	-	-	
高津消防署		148	148	-	-	1	5	19	24	52	22	25	-	-	-	
宮前消防署		170	170	-	-	1	5	21	30	59	26	28	-	-	-	
多摩消防署		135	135	-	-	1	5	17	22	47	20	23	-	-	-	
麻生消防署		124	124	-	-	1	5	18	18	43	18	21	-	-	-	

(注) 1 ()内は、女性職員で内数です。

2 休職者及び初任の教育訓練中の消防職員等を含みます。

消 防 予 算

平成21年度の本市予算額は総額で1兆3,173億6,431万2千円(対前年度比1.2%減)であり、このうち一般会計予算額は、5,816億7,762万5千円(対前年度比4.6%減)です。

消防予算額は、187億3,765万1千円(対前年度比1.7%増)であり、その主要事業は、幸消防署の改築、臨港消防署の実施設計、救急車両の整備、消防車両の整備、既存施設の整備充実等です。

(単位 千円)

消 防 費 予 算 額 (A)	平成21年度	前年(平成20年)度	増▲減
	18,737,651	18,419,503	318,148
常備消防費	17,017,251	16,958,777	58,474
職員給与費	13,558,237	13,536,259	21,978
共済費	2,166,151	2,123,959	42,192
研修事業費	43,910	42,864	1,046
一般管理経費	722,698	724,564	▲ 1,866
消防活動事業費	469,298	474,118	▲ 4,820
消防普及啓発事業費	56,957	57,013	▲ 56
非常備消防費	187,587	193,873	▲ 6,286
団員報酬	27,966	27,954	12
退職報償金	20,210	22,280	▲ 2,070
出務費用弁償	54,683	59,314	▲ 4,631
補助金	10,050	10,579	—
公務災害補償等 公共済基金掛金	45,852	45,354	498
運営事業費	4,890	6,636	▲ 1,746
貸与被服費	13,202	11,783	1,419
施設運営費	10,734	9,973	761
消防施設費	1,532,813	1,266,853	265,960
救急車両等購入費	126,159	88,283	37,876
消防車両購入費	592,263	340,857	251,406
通信設備整備事業費	13,532	109,511	▲ 95,979
庁舎等増改築事業費	562,428	541,234	21,194
庁舎等整備事業費	48,600	17,700	30,900
消防団施設等整備事業費	32,905	29,361	3,544
救助器具整備事業費	—	3,640	▲ 3,640
消火栓設置等負担金	126,564	122,285	4,279
新消防情報管理システム整備事業費	30,362	13,982	16,380

(単位 千円)

市一般会計予算(B)	581,677,625	609,463,595	▲ 27,785,970
市一般会計予算に対する 消防費予算の構成比(A)／(B)	3.2 %	3.0 %	—

(単位 千円)

年 度 別		消防費(a)	市一般会計(b)	構成比(a)／(b)
19年度	当初予算	18,851,751	552,393,553	3.4 %
	決算	18,280,451	524,264,890	3.5 %
18年度	当初予算	18,114,560	545,603,538	3.3 %
	決算	17,329,252	524,146,537	3.3 %
17年度	当初予算	17,477,042	510,596,872	3.4 %
	決算	17,173,125	504,152,385	3.4 %
16年度	当初予算	18,493,017	520,957,698	3.5 %
	決算	17,997,044	509,128,430	3.5 %

平成 21 年度川崎市消防行政重点施策

平成 20 年度は、岩手・宮城内陸地震や中国・四川省における地震など大規模な地震が発生し、多数の死者や行方不明者が発生しました。また、綾瀬市知的障害者施設や大阪市個室ビデオ店において、多数の死傷者が発生する火災も発生しました。

本市における災害等に目を向けてみますと、火災では出火件数が過去 5 年間の平均が 471 件とほぼ横這いながら、共同住宅や一般住宅からの出火が 7 割強となっていることから、住宅からの出火防止対策が課題となっています。また、救急件数は、平成 20 年は 55,332 件で平成 19 年に比べ約 3,000 件強が減少したものの、大規模再開発等に伴う人口増、高齢化の進展など伴う救急要請の増加が見込まれることや、周産期医療等における救急隊と医療機関の連携等が課題となっています。

このように消防を取り巻く多くの課題に対応するため、川崎市新総合計画「川崎再生フロンティアプラン・第 2 期実行計画（平成 20 年から平成 22 年まで 3 ヶ年）」に掲げる各事業の着実な推進を図るとともに、139 万市民が安全・安心で暮らせるよう消防力を充実、強化することを目的として、次の諸施策に取組みます。

1 火災予防に向けた取組

(1) 発生の危惧される大規模地震等に対応した自衛消防力の確保は喫緊の課題であり、大規模デパート、ホテル等における防災管理制度の確立に向け指導の徹底を図ります。

また、住宅防火対策として住宅用火災警報器の共同購入支援や、寝たきり高齢者等の災害時要援護者宅に住宅用火災警報器の早期設置を推進します。

(2) 地域防災力の向上のため、次世代を担う中学・高校生を対象に「地域防災スクール」を創設し、既存の小学生を対象とした「みんなが消防士事業」を踏まえた一貫した消防防災教育を実施し、自助共助の取組と地域のリーダー役の育成を図ります。

(3) 署予防課の組織変更に伴い立入検査及び違反処理の効果的・効率的な運用を図り、査察執行体制を強化します。また、継続や繰り返しの消防法令違反防火対象物については、予防部査察課による各署の違反是正の支援体制を強化し、早期改善に向けた違反对策の推進を図ります。

(4) 平成 20 年 11 月に新日本石油精製(株)根岸製油所に配備された大容量泡放射システムは、公設消防隊の活動事例がなく、また知見も蓄積されていないことから、京浜臨海、根岸臨海、久里浜、清水の 4 地区で構成する広域共同防災組織と連絡、調整を行い、実践的な訓練等を通じてノウハウを蓄積し、効果的な運用について推進を図ります。

2 救急体制の強化

(1) 救急車の適正利用に向けた広報や、救急車による搬送が必要ない軽症者に対する代替車両を紹介するコールセンターなどの救急需要対策を引続き推進するとと

もに、市民が救急車を呼ぶべきか迷った場合や応急手当の方法などの問合せに対応する救急相談窓口の設置に向けた取組みを進め、救急医療体制の補完と救急需要対策の推進を図ります。

- (2) バイスタンダーによる心肺蘇生、AED による救命率向上を目指し、市民救命士養成のための応急手当講習会の充実強化を図るため、救急ボランティアの指導員養成制度を推進します。
- (3) 救急隊による傷病者の迅速な搬送と医療機関による傷病者の迅速な受入れを確保するため、県、医療機関等の関係機関と連携し消防機関と医療機関の適切かつ確実な連携体制の構築を推進します。

3 災害対応力の向上

- (1) 複雑多様化する各種災害に迅速・確実・安全に対応するため、現場活動の要となる大隊長及び安全管理担当主査に対する訓練・研修を強化し、指揮能力の向上と安全管理体制の強化を図るとともに、消防活動の最小単位である消防隊の基礎活動能力の強化に向けた取組を推進します。
- (2) 著しい被害が想定される首都直下地震をはじめとする大規模地震による災害に的確に対応するため、今年度川崎市で実施予定の「第 30 回八都県市合同防災訓練」を通じて、川崎市消防広域応援・受援計画に基づく緊急消防援助隊の受入れや関係機関との連携など受援体制の検証を行い、災害対応力の向上を目指します。
- (3) 近年の消防活動の高度化・専門化・複雑化等の流れが進む中で、市民の安全・安心に係るセイフティーネットの窓口としての指令業務は、119 番通報受信時のミスなどに起因して、人命危険などに陥れる事態に発展する恐れが潜在していることから、職員の判断力の向上とともに、管理・監督体制及び指令業務に係る相互監視体制など、組織体制の強化を図ります。
- (4) 総務省消防庁では概ね 10 年後を目途に消防防災ヘリコプターの 24 時間活動体制を目指すとしており、この方針を受けて災害及び救急活動を含む 24 時間体制の移行に向けた本市の諸課題を取りまとめるとともに、夜間における情報収集、屋上ヘリポートでの離着陸訓練等を積極的に行い、安全性及び災害対応力の向上を図ります。
- (5) 地域防災力の強化を図るため、消防団員の確保に向けた P R や消防団協力事業所表示制度の普及広報による入団促進等を推進します。

4 消防情報管理体制の高度化

消防情報管理システムと消防指令システムの連携強化を進め、火災、救急、査察等の業務全般に係る事務処理の事務の効率化と情報の共有化を図り消防情報管理体制の高度化を図ります。

消防情勢の推移（１）

年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和23年	129.46	57,491	278,819	2	7	-	358	4	3	19	1,295
昭和24年	129.46	63,344	303,641	2	7	37,400	357	16	3	22	1,286
昭和25年	129.46	69,017	320,338	2	8	54,633	357	16	3	22	1,288
昭和26年	129.46	74,397	341,850	2	9	61,781	357	16	3	22	1,286
昭和27年	129.46	80,525	364,886	2	9	91,634	356	26	3	22	1,281
昭和28年	131.25	86,604	388,992	2	9	120,138	356	26	3	22	1,278
昭和29年	131.26	95,281	418,264	2	11	136,907	356	26	3	22	1,251
昭和30年	131.26	100,541	432,402	2	11	142,944	356	26	3	22	1,258
昭和31年	131.26	102,466	457,051	2	11	151,057	356	26	3	22	1,285
昭和32年	131.26	109,939	483,460	2	12	165,921	356	26	3	22	1,282
昭和33年	131.26	120,328	516,737	2	13	190,955	356	26	3	22	1,314
昭和34年	131.28	131,371	551,415	2	15	219,006	399	11	3	22	1,314
昭和35年	131.86	142,340	588,492	3	14	263,806	415	11	3	22	1,322
昭和36年	132.97	165,483	651,005	3	15	296,463	427	11	4	24	1,322
昭和37年	133.22	182,217	697,534	3	16	388,395	495	16	4	24	1,323
昭和38年	135.12	199,066	740,690	3	17	464,584	512	16	4	24	1,316
昭和39年	135.38	214,304	779,004	4	17	570,280	550	16	4	24	1,320
昭和40年	136.16	229,495	822,600	4	18	694,456	607	16	4	24	1,299
昭和41年	136.17	240,979	863,720	4	19	807,646	681	19	4	24	1,296
昭和42年	136.17	255,683	891,030	4	20	928,689	739	22	4	24	1,309
昭和43年	136.17	263,964	909,703	4	21	990,711	791	22	4	24	1,305
昭和44年	136.17	278,977	937,648	5	21	1,203,653	857	22	5	24	1,311
昭和45年	136.17	295,225	956,816	5	22	1,483,895	932	24	5	24	1,312
昭和46年	136.17	288,171	972,319	5	23	1,795,656	975	24	5	24	1,298
昭和47年	136.17	291,319	980,280	6	24	2,224,826	1,030	24	6	24	1,310
昭和48年	136.17	295,591	991,317	6	25	2,657,528	1,124	24	6	24	1,305
昭和49年	136.17	297,737	996,579	6	25	3,247,771	1,159	24	6	24	1,307
昭和50年	137.53	298,702	1,000,966	6	26	4,403,746	1,233	24	6	24	1,309
昭和51年	141.24	324,072	1,014,997	6	26	4,999,653	1,244	23	6	24	1,309
昭和52年	141.24	327,250	1,025,138	6	26	5,787,210	1,281	23	6	24	1,286
昭和53年	141.24	329,245	1,030,122	6	27	6,459,520	1,309	23	6	24	1,293

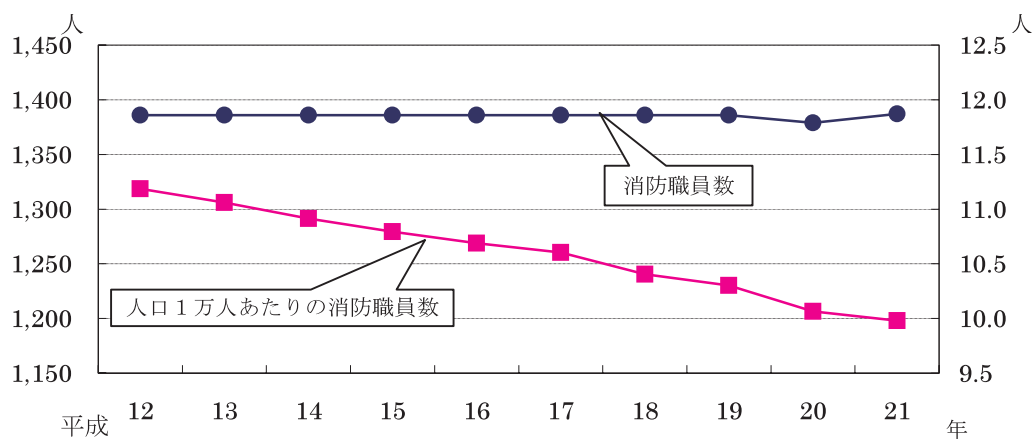
(注) 世帯数及び人口は、各年4月1日現在のものです。

消 防 情 勢 の 推 移 (2)

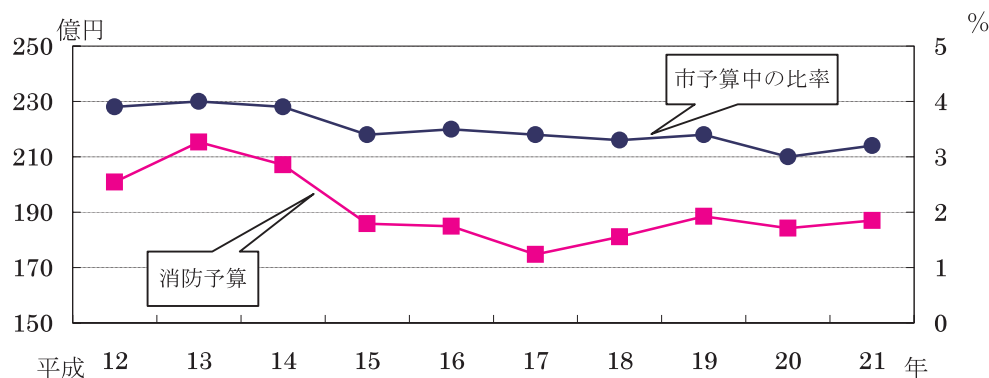
年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和54年	141.24	332,289	1,037,019	6	27	6,974,767	1,346	23	6	24	1,298
昭和55年	142.16	334,965	1,041,286	6	29	7,802,996	1,350	23	6	24	1,291
昭和56年	142.16	375,511	1,037,708	6	29	8,218,706	1,354	23	6	24	1,294
昭和57年	142.21	380,800	1,044,428	6	29	9,489,202	1,354	23	6	24	1,296
昭和58年	142.21	389,799	1,056,897	6	30	9,007,258	1,354	23	6	24	1,306
昭和59年	142.63	396,241	1,067,071	6	30	10,625,256	1,354	23	6	24	1,305
昭和60年	142.63	403,010	1,078,749	6	30	10,751,409	1,354	23	6	24	1,303
昭和61年	142.63	406,168	1,091,940	8	30	11,434,255	1,354	23	8	28	1,306
昭和62年	142.63	417,787	1,110,946	8	31	11,982,008	1,354	23	8	28	1,304
昭和63年	142.63	429,974	1,128,988	8	31	12,658,941	1,354	23	8	28	1,289
平成1年	142.73	440,490	1,143,825	8	31	14,244,422	1,354	23	8	28	1,298
平成2年	142.77	451,265	1,156,650	8	31	14,468,286	1,354	23	8	28	1,286
平成3年	143.47	467,494	1,173,412	8	31	14,860,877	1,354	23	8	28	1,291
平成4年	143.73	479,191	1,184,818	8	31	15,724,296	1,354	23	8	28	1,297
平成5年	143.85	488,422	1,191,181	8	31	16,887,850	1,354	23	8	28	1,287
平成6年	143.85	494,194	1,193,850	8	31	17,253,570	1,354	23	8	28	1,252
平成7年	143.85	499,723	1,198,259	8	31	18,423,772	1,354	23	8	28	1,241
平成8年	143.87	513,417	1,198,054	8	31	17,255,803	1,354	23	8	28	1,231
平成9年	144.35	520,610	1,206,341	8	31	18,183,598	1,354	23	8	28	1,303
平成10年	144.35	529,172	1,216,711	8	31	18,475,719		1,386	8	28	1,278
平成11年	144.35	539,444	1,230,303	8	31	19,124,882		1,386	8	28	1,268
平成12年	144.35	547,828	1,239,148	8	31	20,089,952		1,386	8	28	1,249
平成13年	144.35	558,529	1,253,261	8	31	21,535,594		1,386	8	28	1,237
平成14年	144.35	571,331	1,269,979	8	31	20,705,701		1,386	8	28	1,237
平成15年	144.35	582,058	1,283,956	8	31	18,581,733		1,386	8	28	1,223
平成16年	144.35	592,333	1,296,895	8	31	18,493,017		1,386	8	28	1,196
平成17年	144.35	600,473	1,307,304	8	30	17,477,042		1,386	8	28	1,184
平成18年	144.35	611,999	1,322,432	8	30	18,114,560		1,386	8	28	1,192
平成19年	144.35	627,245	1,345,306	8	30	18,851,751		1,386	8	28	1,207
平成20年	144.35	644,189	1,370,020	8	27	18,419,503		1,379	8	28	1,220
平成21年	144.35	657,059	1,389,784	8	27	18,737,651		1,387	8	28	1,219

(注) 消防職員(定数)は、平成10年から消防吏員とその他の職員の枠を撤廃しました。

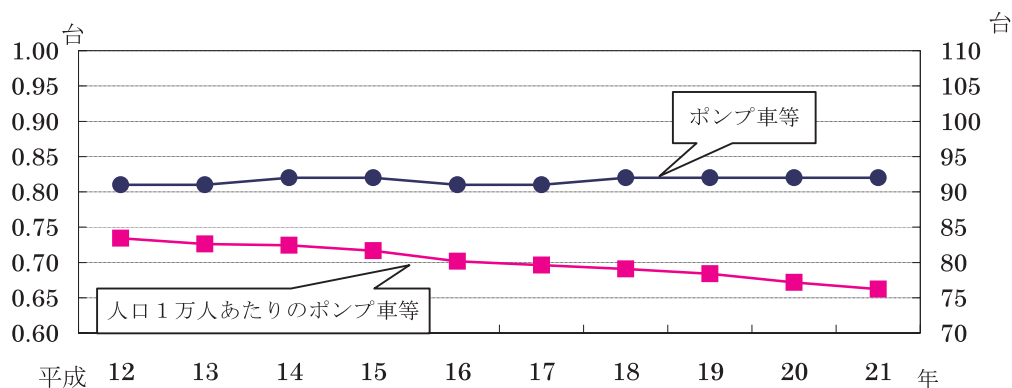
消防力の推移



(注) 消防職員は、各年4月1日現在の職員定数です。



(注) 当初の歳出予算です。



(注) ポンプ車等とは、ポンプ車、化学車、はしご車、大型高所放水車、救助工作車、高発泡車、救急車の台数です。各年4月1日現在。

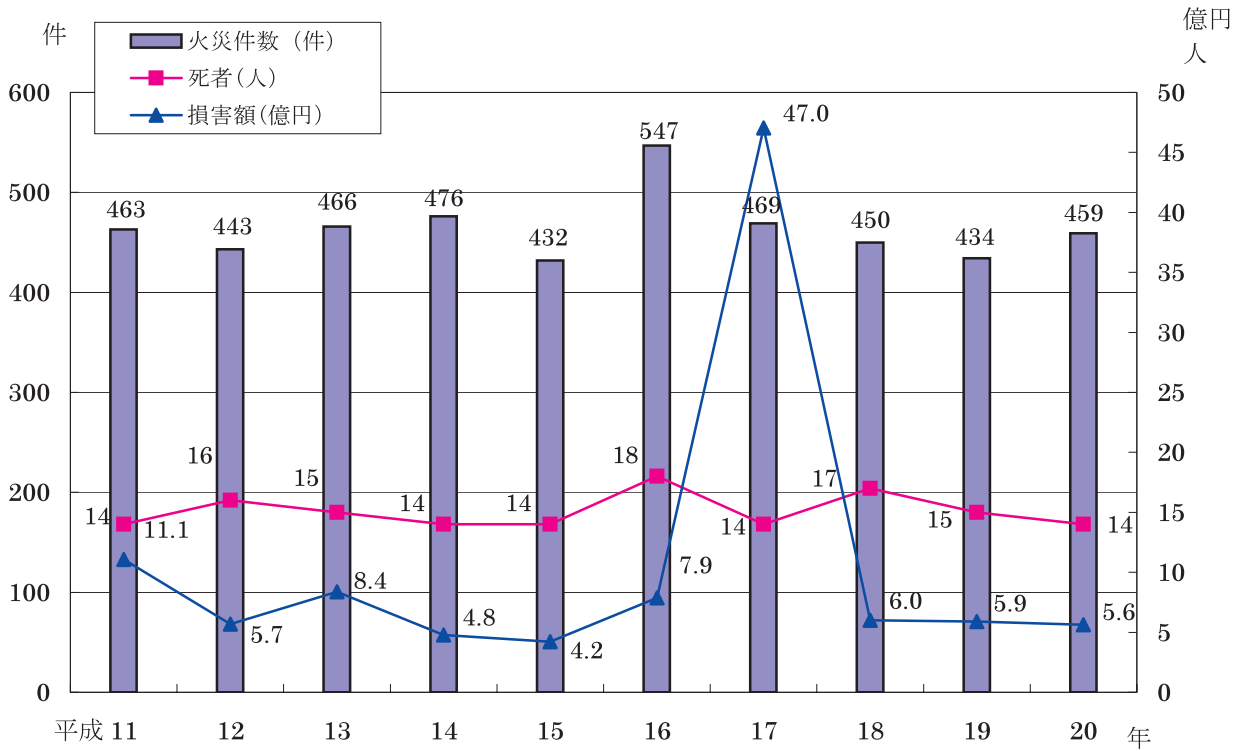
消防力の整備指針に基づく必要数と現有数の比較

(平成21年4月1日現在)

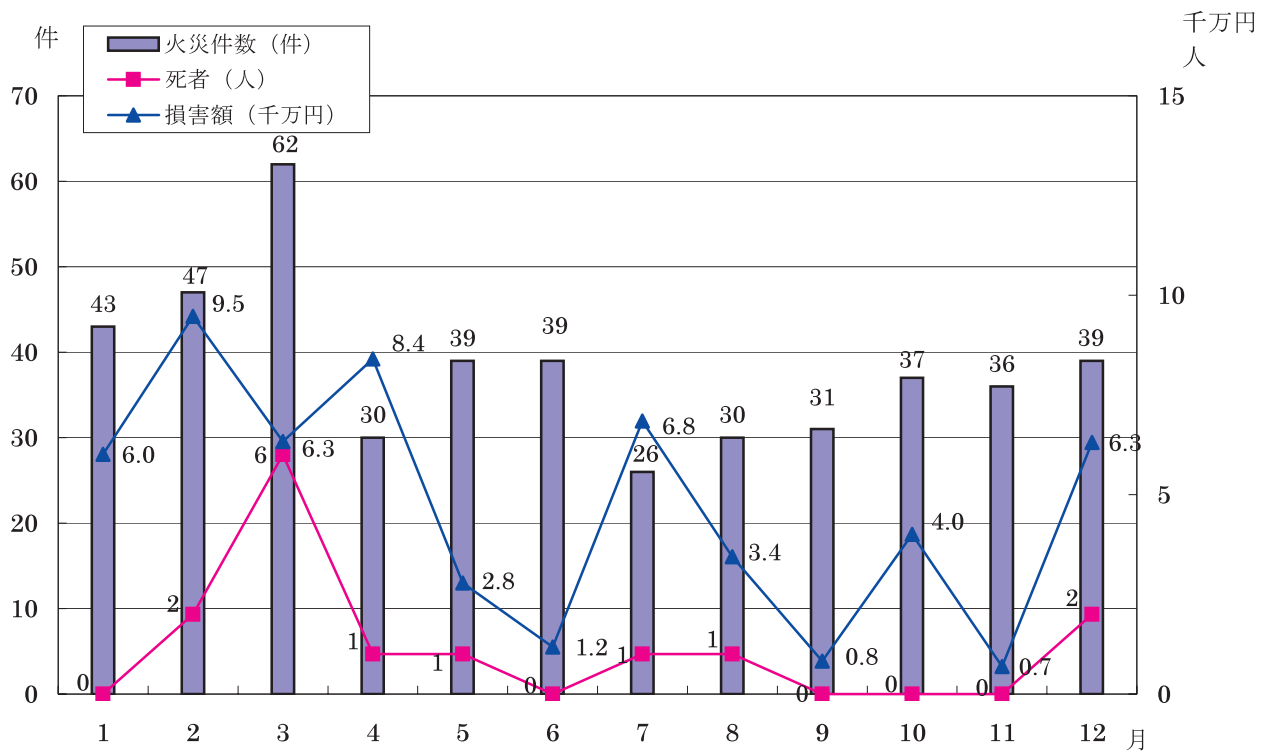
区分	署所	ポンプ車	はしご車	化学車	三点セット	消防艇	救急車	救助工作車	予防要員	警防要員	庶務要員
必要数	35	43	8	6	1	1	26	8	169	1,198	130
現有数	35	41	8	6	1	1	24	8	136	1,065	138
充足率(%)	100.0	95.3	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	100.0	80.5	88.9	106.2

(注) 1 ポンプ車は、三点セットのうち泡原液搬送に使用する水槽付ポンプ車を除き算出しました。
 2 三点セットは、大型化学車、大型高所放水車及び泡原液搬送車をいいます。

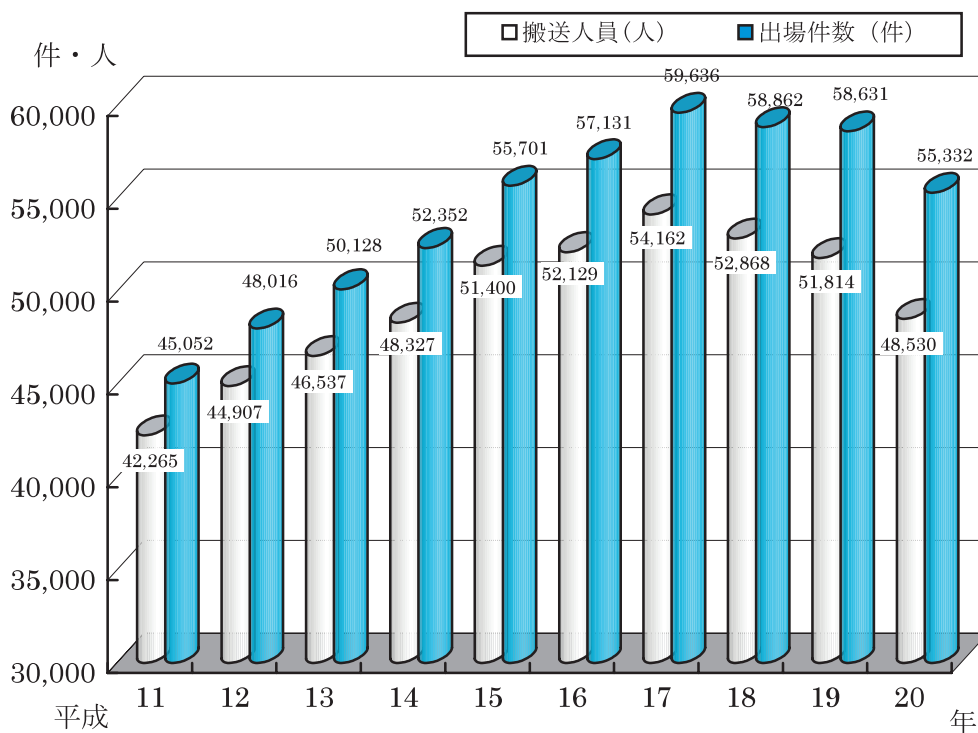
年別火災と死者・損害の状況



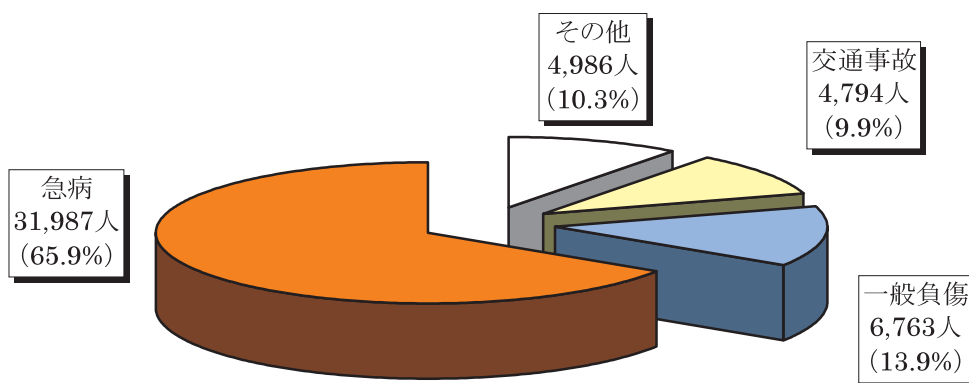
平成20年 月別の火災と損害状況



10年間の救急活動の推移



平成20年 事故別搬送状況



平成20年救急搬送人員数
48,530人